

中間とりまとめ（案）における「育成すべき青年像」から見た「世界青年の船」事業の現状と方向性

○育成すべき青年像（中間取りまとめ（案）抜粋）

- ・自ら目標を立てることができ、活躍の場を見つけることができる青年。
- ・経験から自分なりの学びを得て、それを今後活かせる青年。
- ・責任感があり、周りの人間と深い信頼関係を持つことができ、困難に対してチームで取り組んでいける青年。
- ・周りに影響を与えることができ、事業成果をより社会に還元していける青年。

中間とりまとめ（案）	現状	方向性	留意点
①プログラムの在り方について ・青年に様々な目標を立てることを求め、その達成の過程で自らの能力に気付くことができる場を用意すべきである。 ・青年は事業参加に向けての事前準備をしっかり行い、問題意識を明確化した上でプログラムに参加することで、より有意義なプログラムになると考えられる。 ・事業の構成は、詰め込み型のプログラムではなく、事前に焦点を絞ったプログラム（テーマを定めることも含め）にすべきである。 ・各プログラムを進める過程では、様々な課題を抱えた人間と協力して、課題（通常では経験しない困難な課題解決も含め）に取り組む経験や体験学習等のアクティブ・ラーニングを含めることも重要と考えられ	・事業応募の段階で、事業の活動の中で何をしたいか、帰国後その経験をどのように生かすかについて、作文を課している。 ・9月の事前研修において、コース・ディスカッションのコース分けを行い、事業に向けての課題を課している。 ・コース・ディスカッションを中心に構成しており、テーマについては、従来の大きなテーマから、平成28年度には、より絞ったテーマにしている。 ・コース・ディスカッションを中心として各種研修プログラム及び船内での生活全般にわたり、様々な委員会（※1）が設定されており、それぞれの委員会運営において、多くの課題に直面し、大きな経験をしている。	・プログラム開始の段階で目標として整理させ、その達成に向けた計画を作成させることも一案か。 ・事前研修において、問題意識を明確化させるためのセッションを設けることも一案か。 ・本事業そのものがアクティブ・ラーニングであり、受動的なセミナーの最小限化を図ることで実現。	・一方で、プログラムを通じた新たな自己発見を阻害しないよう配慮が必要か。

る。 ・各プログラムを通して、自らの能力（弱みも含め）を客観視できることも重要と考えられる。 ・プログラムの内容面では、価値観や公平性など国境や文化を超えると異なる事項について含めるべきである。そのことを通して、青年が自身について改めて考える機会、自分の国について外からの視点で改めて知る機会が持てるとよい。 ・実際に経験が困難な事項（例：訪問困難国での経験、過去の時代経験等）については、その経験をした者から学べるプログラムを用意することで、経験を共有することができるのではないか。 ②青年の募集選考の在り方について ・画一的な青年を集めるのではなく、参加者の多様化（社会人参加増、芸術系人材の参加等）を目指す必要があるのではないか。	※1 AGL 委員会、コース・ディスカッション運営委員会、異文化理解セミナー委員会、リーダーシップ・セミナー委員会、プロジェクト・マネジメント・セミナー委員会、PY セミナー委員会、スキルセミナー委員会、NP 委員会、イベント委員会、クラブ活動委員会、寄港地活動委員会、その他 PY が自発的に設置 ・船上研修では、それぞれが自分を見直す時間を持ち、自信を持ったり、自信を無くしたり（※2）しているようである。 ※2 英語力、発信できる内容が薄い、役割分担の加重感 など ・閉鎖空間での研修により、振り返りや他者の視点を意識する機会となる。また、コース・ディスカッションのテーマ設定においても配慮している。例えば、平成 28 年度事業では、「ダイバーシティとインクルーシブ社会の実現」、「責任あるツーリズム」など、立場により見方が変わるようなテーマを設定した。 ・参加青年が主体的に企画する P Y セミナー、自主活動等で表現する機会を与えている。 ・選考の際の審査方法を見直すことにより、多様なバックグラウンドを持つ参加者の確保を図っている。	・自主活動の時間を増やすことにより、他者とのコミュニケーションを通じて自らを客観視できるかもしれない。 ・訪問国、事業参加国を考慮しながら、コース・ディスカッションテーマを設定する。 ・その経験を学ぶことへの要請があれば、自発的に出てくるものと思料。 ・募集段階で、多くの応募者を確保することが重要であり、一層の広報が必要。	・船上と元の社会とのギャップ ・本事業における必要性を検討すべき。 ・参加者の多様性を図る一方、参加者の一定レベルの資質を確保する必要。
--	--	---	--

・社会人参加者の増加のためには、例えば、研修・訓練機会を模索するも自前で研修を組めない企業へのアプローチが効果的ではないかと考える。 ・企業へのアプローチにあたっては、内閣府事業に青年を派遣した企業の具体的な派遣目的及び派遣青年が企業に持ち帰った成果を聞き取り、青年の派遣を検討する企業に向けて広報すべき。 ・広報では、参加青年が事業を通して得られる未来の成果がイメージできるよう、写真・文章等に工夫を行うべきではないか。 ③参加青年のフォローアップ調査について ・事業に参加した青年のその後について、一定年ごとにアンケートを取ることで成長をより長いスパンで評価することを行うべきではないか。	・必要性を認識しながらも、現在は特に取り組んでいない。 ・現在、企業主体で派遣されるような事例がほとんどなく、行っていない。 ・現在は行っていない。 ・事業終了時には行っている	・経済団体、中小企業団体等に対する説明会の企画等、周知を図る努力が必要。 ・良い事例の発掘が課題。 ・地方を含めた社会人向けの報告会・説明会の開催を検討中。 ・行いたい、方法は要検討。 ・長期にわたる所在の把握が課題。	
---	---	---	--